

2022ピースアクション in TOKYO アピール

私たちは改めて核兵器の廃絶を求めため、今日、この場につどいました。

1945年8月、原子爆弾の投下でヒロシマ・ナガサキは大量の放射線、閃光と灼熱に焼き尽くされ、この年の年末までに21万人もの未来ある命が無残に奪われました。大切な人を亡くした悲しみには終わりがありません。その悲しみや苦しみを抱えながら戦争の悲惨さや原爆の恐ろしさ、そして平和の大切さを語り継いできた原爆被爆者の平均年齢は83歳を超えています。いま、私たちは語り継ぐことの難しさに直面しながらも悲惨な過去を繰り返さないため、被爆の実相を後世に伝えていく取り組みを行っています。

2021年1月に「核兵器禁止条約」が発効しました。これは、核兵器の禁止・廃絶を切実に願い続けてきた原爆被爆者と世界の人々の努力の成果です。いまや日本国民の約7割が、日本も核兵器禁止条約に参加すべきと考えています。しかし、未だわが国は核兵器禁止条約を批准していません。核兵器による悲劇が二度と繰り返されることがないように、私たちは引き続き、政府に核兵器禁止条約の署名・批准を強く求める活動を生協や諸団体と連携しながら進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、延期されていた核兵器禁止条約締約国会議が6月に、NPT（核不拡散条約）再検討会議が8月に開催される予定となりました。国際社会全体で核兵器廃絶に向けた、より一層具体的な道筋や実効性のある措置を盛り込んだ合意文書の採択や行動が求められています。

そのさなかに発生したロシア軍によるウクライナへの侵攻では、子どもを含む多くの一般市民が犠牲となり、住まいを奪われ、戦火に怯えながらの生活を余儀なくされています。この行為は、武力行使を禁止する国連憲章に対する重大な違反であり、人道上にも決して許されるものではありません。さらにプーチン大統領は核兵器の使用も辞さないと示唆したことが報じられています。また、アメリカ合衆国が2021年に2度の核実験を実施していたことも明らかになり、現実的な核兵器使用の危険性が高まっています。世界で唯一の戦争被爆国であり、核廃絶を強く望む私たちの願いを踏みにじるこの現状に強い懸念を抱いています。

本日、2022年ピースアクション in Tokyoに参加した私たちは、国際社会が対話と外交による解決を強く願うとともに、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現にむけて、世界の市民と力を合わせて行動していくことを誓うとともに、このアピールを確認し、世界に発信します。

2022年5月22日

一般社団法人東友会（東京都原爆被害者協議会）
特定非営利活動法人 東京都地域婦人団体連盟
東京都生活協同組合連合会平和活動担当者連絡会